



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月21日

上場会社名 ミズノ株式会社 (登記社名 美津濃株式会社) 上場取引所 東大
 コード番号 8022 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.mizuno.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 水野 明人
 問合せ先責任者 取締役経理財務担当 福本 大介 TEL (06)6614-8465
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	80,499	7.1	3,759	7.9	3,836	10.0
17年9月中間期	75,142	3.5	3,485	9.0	3,486	7.5
18年3月期	152,288		6,220		6,355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,347	△47.5	26	82	—	—
17年9月中間期	6,374	341.1	51	04	—	—
18年3月期	7,769		61	77	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 124,811,004株 17年9月中間期 124,894,712株 18年3月期 124,872,193株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	136,886		84,228		61.4	673	82	
17年9月中間期	133,102		81,005		60.9	648	72	
18年3月期	146,637		81,640		55.7	653	56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 124,787,723株 17年9月中間期 124,869,076株 18年3月期 124,830,718株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,691		3,435		△8,178		9,172	
17年9月中間期	6,653		△3,134		838		9,986	
18年3月期	3,594		△6,197		6,017		9,247	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	156,000		7,000		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円07銭

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、美津濃株式会社（当社）、子会社16社、関連会社4社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

[スポーツ用品販売事業]

(1) スポーツ品販売

スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の卸売及び小売

上記事業に係る主な会社は、国内では当社であり、海外では当社海外支店、MIZUNO USA, INC.、MIZUNO (TAIWAN) CORPORATIONなどです。

(2) スポーツ品製造

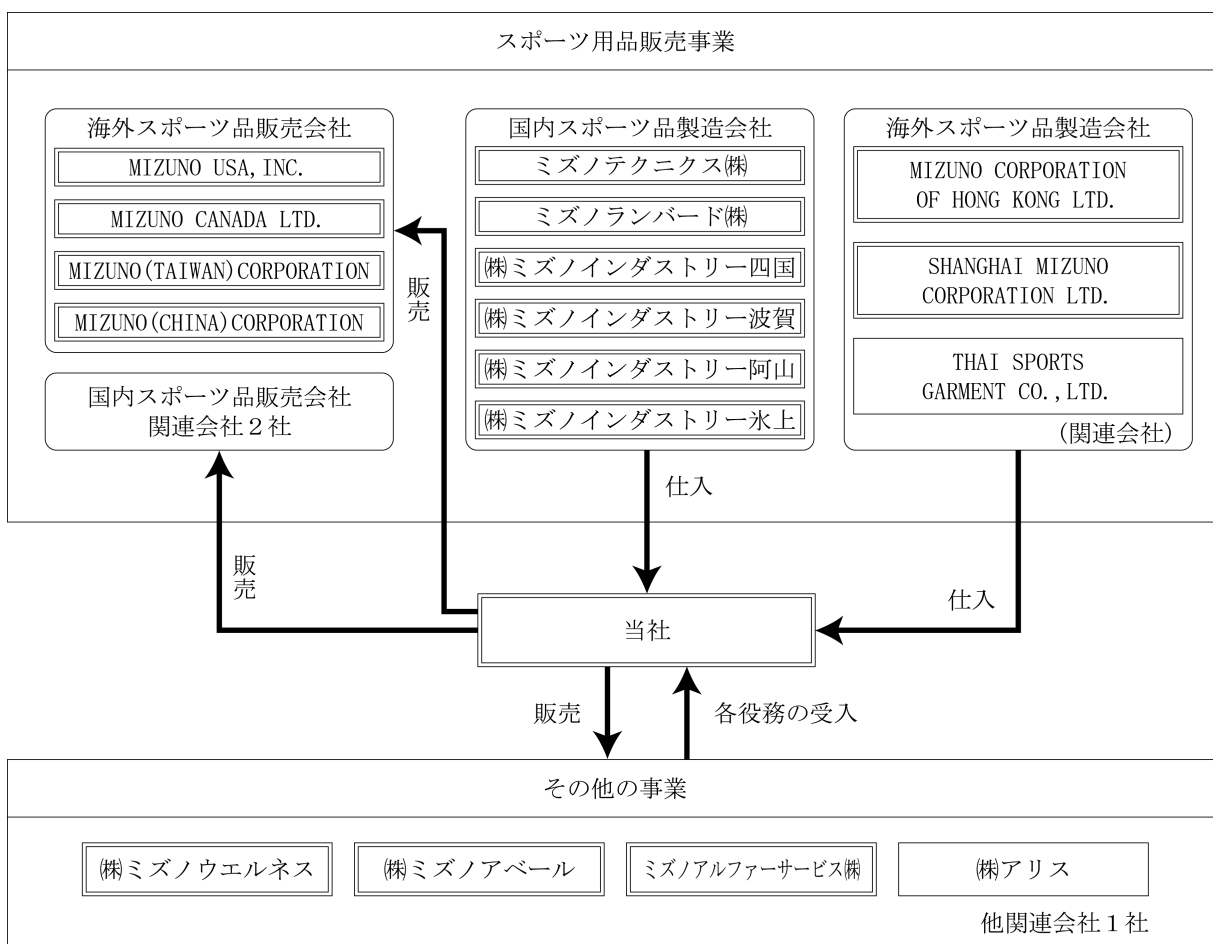
スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の製造

上記事業に係る主な会社は、国内ではミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー四国などであり、海外ではSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. などです。

[その他の事業]

スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

上記事業に係る主な会社は、国内ではミズノアルファサービス(株)、(株)ミズノウェルネスなどです。



(注) 1 ……連結子会社 ……非連結子会社、関連会社

2 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 及び MIZUNO (CHINA) CORPORATIONは、MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD. の全額出資子会社である。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念]

「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」

人々がより豊かで快適な生活をおくり、また、次代を担うすべての子どもたちが健全に育つためにスポーツは重要な役割を担っています。当社グループは、常により良いスポーツ品を提供することに努め、また、さまざまな機会を通じてスポーツの振興と発展のために努力し続けることによって積極的にこの役割を果たし、永続的な社会への貢献と企業の発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、国内・海外における販売・生産・物流機能の強化に向けた投資等に充当してまいります。

なお、会社法の施行により配当回数の制限が撤廃されましたが、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題と認識しておりますが、投資単位の引き下げについては、市場の動向や要請、株主利益、引き下げに係る費用並びに効果等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROA（総資本事業利益率）を導入しております。総資本と収益の適正化を進め事業ごとのROAを向上させることにより、グループとしての企業価値を高めてまいります。中期的な目標は7%（連結）としております。

なお、前連結会計年度（2006年3月期）のROAは4.7%でありました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念を具体化するために将来の事業環境を踏まえ、長期経営方針を設定しております。

[長期経営方針]

① 創意マーケティングの開発推進

需要創造型のマーケティング戦略を確立するため、顧客志向を基本精神に、自社の強みに集中した商品の開発と創意・工夫にあふれたマーケティングの開発を進めてまいります。

② グローバリゼーションの推進

グローバルな視野に立ち海外と国内の市場や事業を連動させることにより、競争優位を確立するためのビジネスモデルの構築を目指します。

③実力と倫理の尊重

フェアな精神と高い倫理観をもって事業活動を行う社風を作り上げてまいります。また、自らの力を向上させる生き生きとした企業体質作りを進めてまいります。

<国内市場における当社グループの戦略>

少子高齢化、外資及び他業種からの新規参入などにより成熟市場となりつつある日本市場において、新たな需要の創出のために、当社グループは「競技・健康・環境」をキーワードにマーケティングを展開し、収益力向上を図ってまいります。

『競 技』

当社グループの基盤である競技者向け市場において、長年の研究開発により蓄積された技術力及び知的財産を活かし、匠の技術と最新技術を融合させたユニークで高付加価値かつ高品質な商品を提供することで、競技者の求めるシリアスパフォーマンスを実現してまいります。

『健 康』

多様化・高度化する人々の健康の維持・増進に関する需要に応えるため、競技分野で蓄積された技術力及び知的財産を活かした商品開発を行ってまいります。また、情報発信・イベント開催等のソフト提案を積極的に推進してまいります。

『環 境』

環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムを確立し、エコ商品の開発やスポーツ大会等における環境に配慮した活動（分別回収など）等環境面からの企業価値向上・社会貢献を図ってまいります。

また、さらなる営業力の強化に努め、小売店における店舗価値の向上、店頭活性化による顧客誘導、新たな販売モデル創造を主眼とした提案型営業を推進してまいります。さらに、トップ選手を講師として派遣する「ミズノ・ビクトリークリニック」の展開をはじめとしたグラスルーツプロモーションの強化を図ります。同時に、球団等に対するロゴやデザインに関するビジネスの展開や、通信販売など新規チャネルを開拓し、営業を強化すべく新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

<海外市場における当社グループの戦略>

海外市場においては、ゴルフ、フットウェア&アパレル、ダイヤモンドスポーツ（ベースボール&ソフトボール）をグローバルビジネスユニットとして位置づけ、各地域の市場特性に対応した事業展開を行ってまいります。市場で既に高い評価を得ている「ミズノウェーブ」機能搭載シューズ、ゴルフの鍛造アイアン、また「ミズノプロ」野球グラブに代表される高品質な付加価値商品を生産できるブランドとして市場でのポジションを確立し、中期的に売上高の倍増を目指してまいります。

① 米州・欧州

競技志向の強いユーザーをターゲットとし、高機能商品分野でのシェア拡大を図ってまいります。マーケティング面では、トップ選手を起用したマーケティング活動と共に、顧客に直接的に訴求するグラスルーツプロモーション（カスタムフィッティング、巡回ワークショップ活動やローカルマラソン大会のサポート等）を推進してまいります。

なかでもランニングシューズの一層の販売強化を図るとともに、欧米で高い評価を得ている鍛造アイアンを中心としたゴルフクラブの販売では、ゴルフフィッティングセンターを拡充するなど、カスタムフィッティングの強化を推進してまいります。米州においては、既に高いシェアを得ているダイヤモンドスポーツ事業のさらなる収益力の向上を図ります。

② アジア・オセアニア市場

中国においては、2008年の北京オリンピック開催に向け、スポーツ市場への積極投資が拡大しております。当社グループは、フットウエア&アパレル分野では、高品質かつデザイン性の高い商品の投入により、ニーズの多様化するライフスタイル市場でのシェア拡大を図ってまいります。販売は直営店・フランチャイズでのミズノショップを通じて行い、大都市を中心にした旗艦店および中規模店の出店を進めるとともに、不採算店舗の統廃合を機動的に行い、収益性の向上に努めてまいります。また、今後大きな成長の見込まれるゴルフ分野では、現地にゴルフクラブの自社工場がある強みを活かし、用具を中心に販売体制を強化してまいります。

その他のアジア・オセアニア市場におきましては、近年、健康志向が顕著になってきており、ゴルフを含めたスポーツ市場が活発になっております。当社グループは、需要の動向を踏まえ積極的に進出してまいります。特に韓国を中心に近年大きく売上を伸ばしているゴルフ事業においては、高機能商品を中心に販売促進を強化してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

国内市場においては、機構改革をはじめとした施策を実行し、収益は回復傾向にあります。それに対し、日本国内を除く地域（欧州、米州、アジア）においては、堅調な事業の発展を遂げてまいりましたが、地域リスクの発生という課題も今後表面化してくるものと考えられます。このような状況下での対処すべき課題は、以下のとおりです。

①<国内>安定から成長への営業戦略シフト

国内での業績向上のために、営業体制の強化を重要な課題として認識しております。エリア・チャネル強化の営業体制により、得意先への経営指導プログラムの導入などをはじめとした既存の得意先との連携をより深めるとともに、効率的な業務運営により投資効率の最大化を図ります。

②<国内・海外>ブランドデベロップメントの推進及び新規市場の開拓

オリンピック、世界陸上等へのサポートをはじめ、グローバルなマーケティング活動を継続し、創業以来100年続く伝統に裏打ちされた技術力をもとに、ユニークな商品を提供する企業として「ミズノ」ブランドの一層の展開に努めます。

同時に、新規市場の開拓を重要な課題と位置づけ、国内におきましては技術力を活かした健康・生活関連商品、機能性を追求した法人向けユニフォームなど、既存のスポーツ品チャネル以外への進出を強化してまいります。また、ライフスタイル市場の成長、クールビズ、ウォームビズ市場における高機能商品のニーズに対応し、当該分野での商品展開を進めてまいります。

③<国内・海外>連結経営の強化

資源価格の高騰等をはじめとする地域リスクを統制するために、本社の管理機能をより強化し、海外生産比率の引き上げと同時に、生産調達体制の一元管理化、生産地最適化を進めてまいります。また海外生産の中国一極集中に対するリスク分散も講じてまいります。同時にグループ各社の経営管理を強化し、全体最適を図ってまいります。

④<国内・海外>内部統制・CSR活動への対応

法的、社会的な要請である内部統制並びにCSR活動に関しましては、社長を委員長とした専管部門であるCSR推進委員会を設置し、グループ全体として積極的な推進を図ってまいります。厳格な内部監査のもとタイムリーな情報開示を行うとともに、倫理を尊重した企業統治を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

<連結経営成績の概況>

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

スポーツ品業界におきましては、ドイツにおけるサッカー世界大会などの世界的なスポーツ大会が相次いで開催される中、競技スポーツの分野を中心に堅調に推移いたしました。また、すべての世代において健康への関心が高まり、ウォーキングシューズ等のアクティブ・シニア向け市場は成長傾向を見せております。

このような情勢におきまして、当社グループの国内事業では、「新世代の健全な高収益企業への進化」という全社方針のもと、新たな需要を生み、楽しいスポーツライフを創造するといった創造的な営業活動を小売店とともに取り組んでまいりました。具体的には、100周年記念キャンペーン、ミズノ・ビクトリークリニック（契約選手を使った各種スポーツ教室）の開催、首都圏での販売強化、健康分野やスポーツライフスタイルといった競技スポーツ以外の市場への取り組み強化といった施策を実施いたしました。その結果、国内事業は順調に推移いたしました。

一方、欧州・米州の市場では、従来より市場評価の高いゴルフの鍛造アイアンに加え、ランニング専門店への販売促進をさらに強化したことにより、「ミズノウェーブ」機能搭載のランニングシューズの売上が好調に推移いたしました。また、アジアの市場では高成長を続ける中国での出店戦略や物流機能の強化、韓国でのゴルフ品の販売促進を推し進め、アジアでの売上も大幅に伸びた結果、海外事業の売上は、前年同期と比較し顕著な伸びを示しました。

以上の結果、当中間期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ、53億5千7百万円増（7.1%増）の804億9千9百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加により、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、前年同期に比べ2億7千4百万円増（7.9%増）の37億5千9百万円となりました。

経常利益は、前年同期と比べ3億5千万円増（10.0%増）の38億3千6百万円となりました。

中間純利益については、前年同期と比べ30億2千6百万円減（47.5%減）の33億4千7百万円となりました。なお、前年同期においては、子会社の事業譲渡に伴い計上した繰延税金資産に係る法人税等調整額が含まれております。

2. セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①国内スポーツ用品販売事業

<ベースボール品>

国内ベースボール品市場は全体として横ばいの中、競争激化が進み、消費者の志向は高価格帯品と普及価格帯品に二極化する傾向がより顕著になってきています。そのような情勢のもと、当社グループでは、グローバルなブランド開発を推進し、イチロー選手、松井秀喜選手をはじめとするメジャーリーグ（MLB）契約選手を起用したマーケティング活動やアマチュア野球での販売促進活動を推進いたしました。その結果、クラフトマンシップとテクノロジーが融合した硬式用グラブ<ミズノプロ4Dテクノロジー>、飛びのメカニズムを追求した野球用バット（軟式・ソフトボール用）<ビヨンドマック

ス>が、好調に推移いたしました。また、フィット型アンダーウェア市場に対し、吸汗速乾機能が充実したアンダーシャツ<バイオ ギア>の販売を開始し、シェア確保に努め売上の増加となりました。

<ゴルフ品>

国内ゴルフ界においては、女子プロゴルフツアーの人気の継続、ゴルフのプレー人口の増加傾向など追い風があるものの、国内ゴルフ品市場においては厳しい事業環境が続きました。そのような中、2008年新ルールに適合した上級ゴルファー向けグローバル商品である<ミズノMP>、アベレージゴルファー向けの<ミズノ J P X>及び<インテージX3>を展開いたしました。また、手袋内側に吸盤状の特殊加工を施し、フィット感・グリップ力を高めた手袋<バイオロックプラス>、インパクト時に最大のグリップ力を発揮し、飛距離アップと方向安定性を高める「IGスパイク」を搭載したゴルフシューズは、ヒット商品となりました。営業面では、「全身で飛ばす」というフレーズのもと、ゴルフ新時代に向けて全てのゴルフギア（クラブ、ウェア、シューズ、手袋等）による飛距離アップを目指し、それを体験できるイベントを全国各地で開催しました。

以上のような施策を行った結果、国内は振るわなかったものの、海外は堅調に推移したため、増収となりました。

<スポーツシューズ>

国内スポーツシューズ市場は、今年の6月に開催されたドイツにおけるサッカー世界大会やバレーボールワールドグランプリ等各種大会を背景に、市場は盛り上がりを見せ、競技分野において順調な伸長を示しました。また、健康への関心の高まりからフィットネス、ウォーキングの分野で急成長を見せております。

そのような中、陸上競技やランニングの市場では、IAAF（国際陸連）との契約を活用したマーケティング活動や、市民ランナーに対するグラスルーツ販促活動「走快感発信基地」を通じた「ミズノウェーブ」の機能性の訴求を継続しました。また、サッカー競技では、契約選手を絡めたプロモーション、マーケティング活動をグローバルで展開し、今までにない新機能を搭載した次世代のサッカーシューズを積極的に販売しました。

その結果、サッカーシューズのモレリアステーション限定モデルや、アドバンスコレクション<ウェーブブレードMD>がヒットするなど、陸上、サッカーの各カテゴリーにおいて売上を伸ばしました。また、キッズ用シューズでは、機能性に対する認知度が向上し、昨年に引続き堅調に推移しました。さらに、ウォーキングシューズ<LD50>、<ODスペシャル>は、売上の増加を達成いたしました。

<スポーツウェア>

国内アスレティックウェア市場では、少子化、クラブ活動の参加者の減少というマイナス要因はあるものの、今年はサッカーを中心に競技ウェアは盛り上がりを見せました。また、ライフスタイル関連市場では、ウィメンズを中心とした市場の拡大傾向が継続する一方で、競争激化、低価格化が進んでおります。水着においては、若年フィットネス・スイマーの減少、他社ブランドの台頭で市場は飽和状態にありますが、熟年層の参加が活発になるなど明るい材料もありました。

以上のような情勢のもと、競技ウェア市場においては、専門店・大型店への販売強化、チームオーダー対応の強化、プラクティスウェア（練習着）の充実、消費者への直接訴求（Jリーグオールスターでのウェアの露出）などを行った結果、<ミズノ>ブランドの陸上、サッカー、バレーボール等各競技ウェアで売上を伸ばしました。また、女性向けの<MIZUNO WOMEN'S>商品においては、若年層に好感度の高い企業（エイベックス・アーティストアカデミー、オスカープロモーション等）との取組みを始めるなどの新し

い施策を打ち、売上は堅調に推移いたしました。また、水着においては、インターハイや全国中学校大会等の大きな大会でのシェアが上昇し、売上を伸ばすことができました。その一方で、＜スーパースター＞ブランドにおいては、ターゲット層を団塊世代に代表されるシニア層に転換したことにより、若年層の販売が減少し、厳しい状況となりました。

＜スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道＞

アウトドア品においては、クールビズスタイルの浸透の影響で、涼感素材「アイスタッチ」使用のアンダーウェアの販売が増加し、業績は好調に推移いたしました。

国内ラケットスポーツ市場においては、中高生の競技人口は少子化の影響を受け減少しています。一方、ラケットスポーツを健康スポーツとして捉えた中高年の参加者は増加傾向にあります。当社では、講習会や各種大会を開催し、ユーザー参加型の販売促進活動を行った結果、テニスラケットにも増してテニスウェアの販売が伸び、ラケットスポーツ全体では前年同期を上回りました。

以上のような事業活動の結果、スポーツ用品販売事業の売上高は前年同期に比べ45億6千4百万円増（6.3%増）の766億9千3百万円、営業利益は前年同期に比べ8千7百万円増（2.5%増）の36億1千8百万円となりました。

②その他の事業

スポーツ施設関連事業においては、公共の体育施設・健康増進施設などの新設は少なく、建設工事や機器などの受注は減少傾向にあるものの、その一方で、高校、大学を中心に学校体育施設は少子化対策として施設拡充やリニューアルが進んでおります。また、公共施設の管理運営業務を民間企業に委託する、いわゆる指定管理者制度による管理運営事業が全国的に広まりつつあります。そのような情勢のもと、体育施設の新設・改修工事受注が増加しました。また、指定管理ビジネスも好調に推移しました。ミズノウエルネス（株）では、「健康サービス事業プロジェクト」を立ち上げ、積極的に事業を展開した結果、増収となりました。スポーツ施設を運営するミズノアルファサービス（株）では、フットサルコート運営事業が引続き好調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、その他の事業の売上高は、前年同期に比べ7億9千2百万円増（26.3%増）の38億5百万円、営業利益は前年同期に比べ2億7百万円増（前年同期は、5千8百万円の営業損失）の1億4千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本国内においては、ベースボール品、スポーツシューズ、スポーツウェアの売上が前年を上回り、一方ゴルフ品の売上が、わずかに昨年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、日本の売上高は前年同期に比べ5億3千8百万円増（0.9%増）の575億6千3百万円、営業利益は前年同期に比べ1億8千4百万円減（8.3%減）の20億2千8百万円となりました。

②欧州

ゴルフ品市場において、欧州全体で市場が伸び悩む中、ロンドン近郊に新たなフィッティングセンターを設置し、カスタムフィッティング事業をさらに強化し、ブランド信頼度による顧客の囲い込みを図りました。しかし、市況の厳しさにより、売上は、前年同期並みとなりました。

フットウェア&アパレル市場のうち、競技志向の強い上級者向け市場は比較的安定して推移しております。また、サッカー世界大会でドイツ、フランス等の欧州勢が活躍したことによりサッカーが大いに盛り上がりました。このような環境のもと、当社グループは、市民マラソン大会等での「ミズノウエーブ」搭

載シューズのグラスルーツプロモーションや、地元サッカークラブ所属の契約選手を活用したマーケティング活動を展開しました。その結果、ランニングシューズ、サッカーシューズ等の販売が伸び、大幅な増収となりました。

以上の結果、欧州の売上高は前年同期に比べ10億2百万円増（23.0%増）の53億6千2百万円、営業利益は前年同期に比べ6千2百万円増（25.9%増）の3億4百万円となりました。

③米州

米国ゴルフ品市場では、市場全体が横ばい傾向で、ブランドの寡占化が進む中、大手小売店も扱いブランドの絞り込みを進めております。このような情勢において、カスタムフィッティングの強化や消費者に直接訴求する販売促進活動を推進し、強みの鍛造アイアン<ミズノMP>シリーズによるシェアアップを引続き目指すとともに、上昇志向の強い中級者層をターゲットにした製品<ミズノMX>シリーズの販売も強化しました。その結果アイアン市場でのシェアが向上し、ゴルフ事業全体の売上も好調に推移しました。

ベースボール品市場では、有力他社が台頭し、選手契約などの競争も激しくなり販売促進費用が上昇傾向にあります。また、少年層や女性層の競技人口は、増加傾向にあります。そのような情勢の中、当社では、高付加価値商品を拡充し、主要店の店頭での販促活動を強化しました。さらに、「パワー・クローズ」デザインによりボールのキャッチングを容易にしたクラブ<プロスペクト>シリーズで、少年層や女性層の取り込みを図りました。その結果、ベースボール品の売上は堅調に推移いたしました。

フットウエア&アパレル市場においては、ランニング市場全体の規模が徐々に拡大する中、ランナーの走り方に合ったフィッティングを主体とした販売により、ランニング専門店チャンネルは成長しております。当社では専門誌での評価の高い「ミズノウェーブ」搭載のシューズを核に、専門店との取り組みをさらに強化するとともに、今後に向けて大型店の店頭でのミズノブランドの露出を図りました。また、専門店でのランナー向けに総合的な提案が必須となる中、ウエア、ソックスなどの商品の充実を図りました。その結果、シューズに加えて、ランニングウエアの売上が前年を大きく上回りました。

以上の結果、米州の売上高は前年同期に比べ28億9千7百万円増（29.8%増）の126億1千6百万円、営業利益は前年同期に比べ3億2千5百万円増（66.2%増）の8億1千6百万円となりました。

④アジア

中国ゴルフ品市場では、4月からゴルフ品に特別消費税10%が課税されることになったため、ゴルフ品の消費への影響が懸念されましたが、ゴルフ人口は堅調に増加しております。そのような情勢の中で、当社グループは中国国内最大の展示会（北京国際GOLF EXHIBITION）への出展等による販売促進活動の強化や新規営業拠点の拡大などを行った結果、大幅に売上が伸びました。また、韓国市場では、従来の競技層に加え、若年層・女性層の競技人口も増加傾向にあり、売上は好調に推移しました。

中国フットウエア&アパレル市場においては、スポーツブランドの人气が継続しており、市場全体の拡大が続いております。一方、他社の販売体制強化や新規参入も顕著で、競争は激化しております。そのような状況の中、当社グループは、市場の大部分を占めるライフスタイル商品、特にレディース向け商品のデザインやカラーを刷新して感性に訴える商品を増やし、ブランドのイメージアップを図りました。また、シューズにおいては、ライフスタイル商品だけでなく、ランニングシューズにおいても商品ラインアップの充実や市民大会への協賛等の販売促進活動の強化を進めました。

また、他のアジア市場においてもランニング市場は拡大しており各社が参入を進める中、当社グループは、香港・東南アジア各国のマラソンイベントでの販売促進活動を実施し、ブランドイメージの向上に努めた結果、スポーツシューズをはじめとして大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、アジアの売上高は前年同期に比べ9億1千8百万円増（22.7%増）の49億5千6百万円、営業利益は前年同期に比べ1億3千8百万円増（27.8%増）の6億3千7百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7千4百万円減少し、91億7千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億6千2百万円減少し、46億9千1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上高の伸長に伴いたな卸資産が増加したことや、サギス流通センターなどの売却に係る固定資産売却益をキャッシュインしたことにより営業活動によるキャッシュ・フローから除外したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ65億7千万円増加し、34億3千5百万円の収入となりました。これは主に前述の有形固定資産の売却に伴う収入が増加したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ90億1千7百万円減少し、81億7千8百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済を進めたことと、コマーシャルペーパーの純増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 中間期
自己資本比率 (%)	51.1	54.6	55.8	55.7	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	47.9	48.3	75.0	76.2
債務償還年数 (年)	2.7	8.6	3.4	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	7.0	17.9	8.6	15.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

2006年度の日本経済は、好調な企業業績を背景とした個人消費、国内需要の回復基調が維持されるものと予想されます。また、数年来停滞の続いた欧州経済においても回復の兆しが見られ、消費は堅調に推移するものと考えられます。他方、インフレが懸念される状況のもと、利上げを継続する米国や、貿易黒字が国際問題化する中国における人民元の切り上げなど、国際的なリスク要因も表面化してくるものと予想されます。また、天候不順も当社グループの業績と密接に関連するリスク要因であります。

このような外部環境のもと、当社グループはミズノ創業100周年である2006年度を新たな100年への第一歩と捉え、安定から成長への戦略シフトを推し進めてまいります。

国内においては、営業の一層の強化に努めるとともに、直営店戦略の強化、成長チャネルへの進出、健康サービス事業の展開等を図り、健全な高収益体制の確立を目指します。

また、グローバル連結経営を強化するために、マーケティングへの経営資源配分の積極化を図り、海外における販売や生産の比率を増大させてまいります。さらに、グローバルレベルでのブランドコンセプトの統一化を進め、より強固なマーケティング基盤を確立いたします。

以上の施策により、平成19年3月期通期の連結業績は、売上高1,560億円、経常利益70億円、当期純利益50億円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらの可能性を認識し、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループは積極的に海外市場への進出を進めており、生産拠点の海外移転も推進しております。これらの海外市場においては、予測不能な法令・規制の変更、テロ、戦争、暴動、ストライキその他の要因による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループは、米ドル、ユーロなどの外貨建て取引を行っているため、為替レートの変動の影響を受けます。通貨変動に対するリスクヘッジとして先物為替予約を行っておりますが、不測の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理規程のもと、製品の生産を行っておりますが、スポーツという特殊な状況で使用される製品は、ユーザー等が負傷するなどの潜在的なリスクを有しております。万一、予測しえない規模でリコールまたは製造物責任に係る訴訟が発生した場合には、ブランドイメージの低下や訴訟費用等の発生をまねき、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

当社グループが製造・販売する商品に関しては、天然皮革、金属や石油製品等の資源価格変動の影響を受ける原材料を使用しており、不測の資源価格の上昇が発生した場合には、原材料費の高騰によって当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券・投資有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社グループでは従来より収益性及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の地価の動向や事業の収益状況によっては、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務及び年金資産額の変動

退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って十分と考えられる額の年金コストを費用計上しています。しかしながら、年金資産の運用結果が株式・社債市場の低迷その他の要因により悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,483		8,668		8,743	
2 受取手形及び売掛金	※5	26,985		29,081		33,786	
3 有価証券	※2	527		519		519	
4 たな卸資産		22,908		27,265		26,983	
5 繰延税金資産		4,489		4,032		5,442	
6 その他		4,547		5,237		4,904	
貸倒引当金		△832		△872		△825	
流動資産合計		68,108	51.2	73,933	54.0	79,554	54.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		22,824		21,692		22,290	
(2) 土地		17,451		15,453		17,458	
(3) その他		2,135	42,411	2,026	39,172	2,235	41,984
2 無形固定資産		942		676		790	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,591		13,451		13,944	
(2) 長期貸付金		579		545		560	
(3) 繰延税金資産		6,474		2,829		4,227	
(4) その他	※2	9,234		10,495		9,694	
貸倒引当金		△4,240	21,640	△4,219	23,103	△4,119	24,306
固定資産合計		64,993	48.8	62,952	46.0	67,082	45.7
資産合計		133,102	100.0	136,886	100.0	146,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		13,882		15,615		17,925	
2		7,504		5,088		7,887	
3		500		3,000		500	
4		375		445		404	
5		168		121		91	
6		11,013		8,781		13,443	
		33,444	25.1	33,052	24.1	40,253	27.4
II		固定負債					
1		11,000		12,300		15,300	
2		402		560		394	
3		1,942		3,372		4,063	
4		2,186		834		1,211	
5		379		—		379	
6		461		—		—	
7		2,140		2,121		2,124	
8		9		415		1,113	
		18,522	13.9	19,605	14.4	24,586	16.8
		51,966	39.0	52,657	38.5	64,839	44.2
		(少数株主持分)					
		129	0.1	—	—	156	0.1
(資本の部)							
I		資本金					
		26,137	19.6	—	—	26,137	17.8
II		資本剰余金					
		31,191	23.4	—	—	31,192	21.3
III		利益剰余金					
		22,965	17.3	—	—	23,735	16.2
IV		土地再評価差額金					
		1,704	1.3	—	—	△416	△0.3
V		その他有価証券 評価差額金					
		2,395	1.8	—	—	3,508	2.4
VI		為替換算調整勘定					
		△562	△0.4	—	—	340	0.2
VII		自己株式					
		△2,826	△2.1	—	—	△2,856	△1.9
		81,005	60.9	—	—	81,640	55.7
		133,102	100.0	—	—	146,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	26,137	19.1	—	—
2	資本剰余金	—	—	31,193	22.8	—	—
3	利益剰余金	—	—	27,164	19.8	—	—
4	自己株式	—	—	△2,891	△2.1	—	—
	株主資本合計	—	—	81,603	59.6	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	3,007	2.2	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	818	0.6	—	—
3	土地再評価差額金	—	—	△1,427	△1.0	—	—
4	為替換算調整勘定	—	—	82	0.0	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	2,480	1.8	—	—
III	少数株主持分	—	—	143	0.1	—	—
	純資産合計	—	—	84,228	61.5	—	—
	負債純資産合計	—	—	136,886	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			75,142	100.0		80,499	100.0	152,288	100.0	
II 売上原価			43,216	57.5		46,214	57.4	88,732	58.3	
売上総利益			31,925	42.5		34,284	42.6	63,555	41.7	
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		1,480			1,546		2,893			
2 倉庫保管料		1,695			1,727		3,439			
3 広告宣伝費		5,570			6,481		11,179			
4 諸引当金繰入額		318			272		202			
5 給与手当		7,530			8,020		15,255			
6 賞与		1,359			1,562		3,000			
7 退職給付費用		984			878		1,969			
8 減価償却費		1,265			1,110		2,566			
9 その他		8,234	28,439	37.9	8,924	30,525	37.9	16,828	57,335	37.6
営業利益			3,485	4.6		3,759	4.7		6,220	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		70			94		151			
2 受取配当金		101			70		121			
3 受取手数料		39			34		78			
4 為替差益		219			197		441			
5 その他		16	447	0.6	221	618	0.8	213	1,007	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		205			298		422			
2 売上割引		174			173		311			
3 その他		67	446	0.6	70	541	0.7	137	872	0.6
経常利益			3,486	4.6		3,836	4.8		6,355	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1			2,490			2		
2 貸倒引当金戻入益		15			—			16		
3 連結子会社 譲渡益等	※2	1,979			—			1,925		
4 その他		—	1,996	2.7	44	2,534	3.1	13	1,958	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	0			150			1		
2 固定資産除却損	※3	44			40			188		
3 投資有価証券評価損		—			86			—		
4 減損損失	※5	306			—			322		
5 訴訟和解金	※6	100			9			242		
6 その他		25	476	0.6	21	308	0.4	58	813	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,005	6.7		6,062	7.5		7,501	4.9
法人税、住民税 及び事業税		411			634			935		
法人税等調整額		△1,805	△1,394	△1.8	2,059	2,693	3.3	△1,251	△315	△0.2
少数株主利益			24	0.0		20	0.0		48	0.0
中間(当期)純利益			6,374	8.5		3,347	4.2		7,769	5.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			31,190		31,190
II					
		0	0	1	1
III			31,191		31,192
(利益剰余金の部)					
I			17,303		17,303
II					
		6,374	6,374	7,769	7,769
III					
1		624		1,248	
2		45		45	
3		43	712	43	1,337
IV			22,965		23,735

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,137	31,192	23,735	△2,856	78,209
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△35	△35
剰余金の配当(注)			△873		△873
利益処分による役員賞与(注)			△56		△56
中間純利益			3,347		3,347
土地再評価差額金の取崩			1,011		1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	3,429	△35	3,394
平成18年9月30日残高(百万円)	26,137	31,193	27,164	△2,891	81,603

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508	—	△416	340	3,431	156	81,797
中間連結会計期間中の変動額							
自己株式の処分							1
自己株式の取得							△35
剰余金の配当(注)							△873
利益処分による役員賞与(注)							△56
中間純利益							3,347
土地再評価差額金の取崩							1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△500	818	△1,011	△257	△950	△12	△963
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△500	818	△1,011	△257	△950	△12	2,430
平成18年9月30日残高(百万円)	3,007	818	△1,427	82	2,480	143	84,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,005	6,062	7,501
減価償却費		1,436	1,375	2,911
減損損失		306	—	322
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△987	△1,042	△2,022
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		218	215	206
有価証券・投資有価証券 評価損		25	86	41
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益:△)		0	△48	△1
受取利息及び受取配当金		△172	△165	△273
支払利息		205	298	422
固定資産売却損益 (売却益:△)		△0	△2,340	△1
固定資産除却損		44	40	188
連結子会社譲渡益等		△1,979	—	△1,925
売上債権の増減額 (増加:△)		5,103	4,417	△1,131
たな卸資産の増減額 (増加:△)		677	△422	△2,771
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,727	△2,267	2,071
その他引当金の増減額 (減少:△)		△113	30	△190
役員賞与		△45	△56	△45
その他		△806	△756	△718
小計		7,192	5,427	4,583
利息及び配当金の受取額		219	165	321
利息の支払額		△206	△299	△420
法人税等の支払額		△596	△638	△933
法人税等の還付金収入		43	36	43
営業活動による キャッシュ・フロー		6,653	4,691	3,594

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
連結子会社の譲渡に よる支出		△2,133	—	△2,133
有形固定資産の 取得による支出		△852	△742	△1,505
有形固定資産の 売却による収入		1	4,527	8
無形固定資産の 取得による支出		△33	△32	△73
投資有価証券の 取得による支出		△587	△923	△3,093
投資有価証券の 売却による収入		44	35	56
投資有価証券の 償還による収入		294	500	302
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		2	△3	5
長期貸付金の 貸付による支出		△42	—	△42
長期貸付金の 回収による収入		32	14	52
その他		139	59	224
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,134	3,435	△6,197
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△183	△2,739	△150
長期借入金の 借入による収入		—	—	4,300
長期借入金の 返済による支出		△500	△500	△500
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:△)		2,200	△4,000	3,700
自己株式の売却による収入		0	1	3
自己株式の取得による支出		△23	△35	△54
親会社による配当金支払額		△624	△873	△1,250
少数株主への配当金支払額		△30	△31	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		838	△8,178	6,017
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	△22	224
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		4,378	△74	3,639
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,607	9,247	5,607
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,986	9,172	9,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>なお、ミズノリゾート月山(株)については、当中間連結会計期間に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>なお、MIZUNO (CHINA) CORPORATION を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、ミズノリゾート月山(株)については、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1" data-bbox="183 517 518 808"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1" data-bbox="601 517 936 864"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1" data-bbox="1019 517 1355 864"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION
中間決算日	連結子会社名																																									
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																									
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
中間決算日	連結子会社名																																									
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																									
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																									
決算日	連結子会社名																																									
12月31日	MIZUNO USA, INC.																																									
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																																									
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																									
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																									
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																									
12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び構築物、海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職金引当金</p> <p>当社は、取締役、監査役 の退職金の支給にあてるため、 内規に基づく中間期末要支給 額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理している。な お、在外子会社等の資産及び 負債は中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額 は少数株主持分及び資本の部 における為替換算調整勘定に 含めて計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間におい て、取締役及び監査役に関す る退職慰労金制度を廃止し た。これに伴い、「役員退職 金引当金」を取崩し、当中間 連結会計期間末における未払 額379百万円については、長期 未払金として、固定負債の 「その他」に含めて表示して いる。</p> <p>———</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職金引当金</p> <p>当社は、取締役、監査役 の退職金の支給にあてるため、 内規に基づく期末要支給額の 100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理している。なお、 在外子会社等の資産及び負債 は決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、収益及び費 用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計 上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が中間連結会計期間を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は593百万円、営業利益は39百万円、経常利益は36百万円、税金等調整前中間純利益は36百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>——</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が連結会計年度を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,115百万円、営業利益は163百万円、経常利益は226百万円、税金等調整前当期純利益は218百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程で ある「市場リスク回避管理規 程」「為替取引管理規程」 「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッ ジしている。 なお、主要なリスクである 外貨建予定取引の為替変動リ スクに関しては、原則として 外貨建予定取引の40%以上 80%以下をヘッジする方針で ある。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価して いる。ただし、特例処理によ っている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>これにより、売上総利益は1百万円、営業利益及び経常利益は10百万円増加しているが、税金等調整前中間純利益は296百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、83,265百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、売上総利益は2百万円、営業利益及び経常利益は37百万円増加しているが、税金等調整前当期純利益は285百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,652百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 112百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先16社 2百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,310百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 85百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先2社 0百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,324百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,644百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 94百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先3社 0百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,490百万円</p>	<p>※1 主な固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p>																																																
<p>※2 ミズノリゾート月山(株) の事業譲渡に伴い発生したも のであり、主なものは債務免 除益2,109百万円である。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 ミズノリゾート月山(株) の事業譲渡に伴い発生したも のであり、主なものは債務免 除益2,051百万円である。</p>																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 6百万円</p> <p>工具器具及び 備品 7百万円</p> <p>商標権 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び 備品 9百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>	<p>※3 主な固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 67百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 21百万円</p> <p>工具器具及び 備品 24百万円</p> <p>ソフトウェア 63百万円</p>																																																
<p>※4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 48百万円</p> <p>土地 101百万円</p>	<p>※4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>																																																
<p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計 期間において、以下の資産グループ について減損損失306百万円(土地46 百万円、建物130百万円、工具器具及 び備品125百万円、リース資産4百万 円)を計上した。</p>	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計 年度において、以下の資産グループ について減損損失322百万円(土地46 百万円、建物130百万円、工具器具及 び備品125百万円、リース資産20百万 円)を計上した。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサ ルコート</td> <td>東日本 1施設</td> <td>リース 資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	4	合計			306		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、 東京都内 4店</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、 土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサ ルコート</td> <td>東日本 1施設</td> <td>リース 資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	20	合計			322
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																															
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																															
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																															
フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	4																																															
合計			306																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
直営店	大阪市内 2店、 東京都内 4店	建物、 工具器具 及び備品	51																																															
営業所	北海道、 沖縄県	建物、 土地	137																																															
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																																															
フットサ ルコート	東日本 1施設	リース 資産	20																																															
合計			322																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>※6 訴訟和解金 ゴルフ場建設に関わる訴訟和解金である。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>※6 訴訟和解金 ゴルフ場建設等に関わる訴訟和解金である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,060,499	44,460	1,465	8,103,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,460株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,465株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	873	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,483百万円	現金及び預金勘定 8,668百万円	現金及び預金勘定 8,743百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円
現金及び現金同等物 9,986百万円	現金及び現金同等物 9,172百万円	現金及び現金同等物 9,247百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,129	3,013	75,142	—	75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	409	490	(490)	—
計	72,209	3,422	75,632	(490)	75,142
営業費用	68,679	3,480	72,159	(503)	71,656
営業利益又は営業損失(△)	3,530	△58	3,472	13	3,485

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,693	3,805	80,499	—	80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	412	509	(509)	—
計	76,790	4,218	81,008	(509)	80,499
営業費用	73,172	4,069	77,241	(501)	76,739
営業利益又は営業損失(△)	3,618	149	3,767	(7)	3,759

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,944	6,344	152,288	—	152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	717	886	(886)	—
計	146,113	7,061	153,174	(886)	152,288
営業費用	139,990	6,974	146,965	(897)	146,068
営業利益	6,123	86	6,209	10	6,220

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性によっている。

(1) スポーツ用品販売事業……スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業……スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当中間連結会計期間の外部売上高が593百万円、営業利益が39百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当連結会計年度の外部売上高が2,115百万円、営業利益が163百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

4 (前連結会計年度)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、営業費用は「スポーツ用品事業」34百万円、「その他の事業」2百万円それぞれ減少しており、営業利益は「スポーツ用品事業」、「その他の事業」においてそれぞれ同額増加している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,025	4,360	9,718	4,037	75,142	—	75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	8	14	1,688	2,072	(2,072)	—
計	57,385	4,369	9,733	5,726	77,215	(2,072)	75,142
営業費用	55,172	4,127	9,242	5,227	73,770	(2,113)	71,656
営業利益	2,213	241	491	498	3,445	40	3,485

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,563	5,362	12,616	4,956	80,499	—	80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	16	71	2,184	2,934	(2,934)	—
計	58,226	5,379	12,688	7,140	83,434	(2,934)	80,499
営業費用	56,197	5,074	11,871	6,503	79,647	(2,907)	76,739
営業利益	2,028	304	816	637	3,787	(27)	3,759

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,945	9,238	19,094	10,009	152,288	—	152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	909	10	42	3,660	4,623	(4,623)	—
計	114,855	9,249	19,136	13,669	156,911	(4,623)	152,288
営業費用	111,608	8,509	18,076	12,499	150,694	(4,626)	146,068
営業利益	3,246	740	1,060	1,169	6,217	3	6,220

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア……………中華人民共和国、台湾、香港等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の外部売上高は「米州」388百万円、「アジア」205百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」19百万円、「アジア」18百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の外部売上高は「米州」1,384百万円、「アジア」731百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」80百万円、「アジア」83百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

4 (前連結会計年度)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、営業費用は「日本」13百万円、「欧州」23百万円それぞれ減少しており、営業利益は「日本」、「欧州」においてそれぞれ同額増加している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,263	9,718	6,063	96	20,142
II 連結売上高(百万円)					75,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.9	8.1	0.1	26.8

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,247	12,616	7,426	115	25,406
II 連結売上高(百万円)					80,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	15.7	9.2	0.1	31.6

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,977	19,094	14,022	261	42,355
II 連結売上高(百万円)					152,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.5	9.2	0.2	27.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

- (1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州……………アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等
- (4) その他の地域……………南アフリカ共和国等

2 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「米州」388百万円、「アジア・オセアニア」205百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

3 (前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「米州」1,384百万円、「アジア・オセアニア」731百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>489</td> <td>168</td> <td>4</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,191</td> <td>665</td> <td>-</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741</td> <td>876</td> <td>4</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	489	168	4	316	有形固定資産のその他	1,191	665	-	526	無形固定資産	61	42	-	18	合計	1,741	876	4	861	1年以内	306百万円	1年超	559百万円	合計	865百万円	支払リース料	213百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	213百万円	減損損失	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,350</td> <td>205</td> <td>20</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,112</td> <td>588</td> <td>-</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491</td> <td>804</td> <td>20</td> <td>1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,350	205	20	1,124	有形固定資産のその他	1,112	588	-	523	無形固定資産	28	10	-	18	合計	2,491	804	20	1,666	1年以内	511百万円	1年超	1,186百万円	合計	1,697百万円	支払リース料	220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	218百万円	減損損失	-百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>819</td> <td>212</td> <td>20</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,106</td> <td>669</td> <td>-</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>48</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,987</td> <td>930</td> <td>20</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	819	212	20	589	有形固定資産のその他	1,106	669	-	437	無形固定資産	61	48	-	12	合計	1,987	930	20	1,039	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	351百万円	1年超	711百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	366百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	364百万円	減損損失	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	489	168	4	316																																																																																																																					
有形固定資産のその他	1,191	665	-	526																																																																																																																					
無形固定資産	61	42	-	18																																																																																																																					
合計	1,741	876	4	861																																																																																																																					
1年以内	306百万円																																																																																																																								
1年超	559百万円																																																																																																																								
合計	865百万円																																																																																																																								
支払リース料	213百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	213百万円																																																																																																																								
減損損失	4百万円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	1,350	205	20	1,124																																																																																																																					
有形固定資産のその他	1,112	588	-	523																																																																																																																					
無形固定資産	28	10	-	18																																																																																																																					
合計	2,491	804	20	1,666																																																																																																																					
1年以内	511百万円																																																																																																																								
1年超	1,186百万円																																																																																																																								
合計	1,697百万円																																																																																																																								
支払リース料	220百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	218百万円																																																																																																																								
減損損失	-百万円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	819	212	20	589																																																																																																																					
有形固定資産のその他	1,106	669	-	437																																																																																																																					
無形固定資産	61	48	-	12																																																																																																																					
合計	1,987	930	20	1,039																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	351百万円																																																																																																																								
1年超	711百万円																																																																																																																								
合計	1,062百万円																																																																																																																								
支払リース料	366百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	364百万円																																																																																																																								
減損損失	20百万円																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によっ ている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 174百万円 1年超 563百万円 合 計 737百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 405百万円 合 計 536百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 139百万円 1年超 331百万円 合 計 471百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 132百万円 1年超 331百万円 合 計 464百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 215百万円 1年超 642百万円 合 計 858百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 129百万円 1年超 363百万円 合 計 492百万円

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7	7	△0
(2) 社債	1,100	1,144	44
(3) その他	—	—	—
計	1,107	1,152	44

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,463	6,533	4,070
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,086	1,022	△64
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	198	26
計	3,721	7,754	4,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはない。
 なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には
 全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	480百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	△0
(2) 社債	1,100	1,126	26
(3) その他	—	—	—
計	1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,957	10,087	5,129
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,111	1,030	△80
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	185	13
計	6,241	11,304	5,062

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について84百万円減損処理を行っている。
 なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には
 全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	782百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	△0
(2) 社債	1,100	1,126	26
(3) その他	—	—	—
計	1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,040	11,031	5,990
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,087	960	△127
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	214	42
計	6,300	12,206	5,905

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となったものはない。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合には全て減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	373百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,700	7,975	283	7,501	7,654	169	5,842	5,994	156
通貨	スワップ取引	47,125	461	461	46,543	1,208	1,208	46,834	1,085	1,085
	合計	54,825	8,436	744	54,044	8,862	1,377	52,676	7,079	1,241

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 648.72円 1株当たり中間純利益金額 51.04円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 算定上の基礎	1株当たり純資産額 673.82円 1株当たり中間純利益金額 26.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 ・ 純資産の部の合計額 84,228百万円 ・ 純資産の部の合計額から控除する金額 143百万円 (うち少数株主持分) (143百万円) ・ 普通株式に係る中間期末の純資産額 84,084百万円 ・ 普通株式の期末株式数 124,787,723株	1株当たり純資産額 653.56円 1株当たり当期純利益金額 61.77円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 算定上の基礎
2 1株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 6,374百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 1百万円 ・ 普通株式に係る中間純利益 6,374百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,894,712株	2 1株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 3,347百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 1百万円 ・ 普通株式に係る中間純利益 3,347百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,811,004株	2 1株当たり当期純利益金額 ・ 当期純利益 7,769百万円 ・ 普通株主に帰属しない額 56百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (56百万円) ・ 普通株式に係る当期純利益 7,713百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 124,872,193株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について、平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。</p> <p>引渡しの時期は平成18年4月3日であり、譲渡価額は35億2千万円である。</p>	<p>—</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。譲渡価額は35億1千3百万円で平成18年4月3日に引渡し完了している。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業	15,053	2,403	32,791

(注) 「その他の事業」の生産実績はない。上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業	72,129	76,693	145,944
その他の事業	3,013	3,805	6,344
合計	75,142	80,499	152,288

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。